

【令和5年度】

地方創生交付金事業の 効果検証

【デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)活用事業】

- ・スマート行政サービス推進事業

【デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)活用事業】

- ・DXによる八代圏域ツナガル推進事業
- ・アフターコロナを見据えたアウトドアツーリズム振興による関係人口の創出

地方創生事業 成果検証シート

1. 事業概要 (PLAN)

事業名	スマート行政サービス推進事業
総合戦略での位置付け	基本目標1:地域の礎となる地域産業が興隆し魅力ある雇用があるまち
	基本目標4:誰もがぐらしやすく心豊かに過ごせるまち
事業の背景・目的	【背景】 ・本町では令和4年度より、マイナポータル(ぴったりサービス)等を活用した行政手続オンライン化に取り組んでいるが、行政手続きにおける申請フローのデジタル化だけでは住民の利活用につながらず、電子署名時に必須となるマイナンバーカード普及率も、全国・熊本県の平均を下回る状況が続いている。 ・各種証明書等について、本町においては役場窓口での交付が基本であり、住民は平日の開庁時間に合わせて来庁する必要があるなど、行政サービス上の利便性が低い状況にある。郵便請求も対応しているが、対面以上に時間を要する点や、職員の作業負荷も増大する観点から、デジタル活用による効率化と対応時間の削減が求められる。
	【目的】 ・キャッシュレス推進により、申請から会計処理に至るまでの一連のフローを改善し、デジタル活用による恩恵の最大化とサービス提供の高速化を実現する。 ・コンビニ交付サービスと、キャッシュレスを含む行政手続きオンライン化を推進することで住民の選択肢を増やし、役場を訪れることなく行政サービスが完結できる体制を構築する。実装にあたっては、住民の誰もが円滑に申請が行えるUI/UXの設計を念頭に、電子署名による入力自動化や、来庁または施設利用時の事前予約等、移動・入力の負担削減による住民満足度向上に努める。
事業の概要 (R5年度)	デジタル完結による「書かない・行かない・待たせない」行政サービス推進に向け、支払いのキャッシュレス化およびコンビニ交付サービスを実装する。対面ではPOS搭載セミセルフレジ、オンラインでは行政手続・施設予約におけるキャッシュレス決済を可能とする。また、コンビニ交付サービスを導入し行政手続きオンライン化と併せて推進することで、マイナンバーカード普及促進と活用機会創出を両立し、誰もがデジタルの恩恵を受けられる環境を整備する。
交付金を充当する経費内容 (R5年度計画)	①キャッシュレスサービス 7,039千円 ・セミセルフレジ導入経費 5,888千円 ・キャッシュレス端末 713千円 ・セミセルフレジ保守料 438千円 ②コンビニ交付サービス 11,404千円 ・コンビニ交付サービス導入対応経費 8,580千円 ・コンビニ交付システム利用料 1,463千円 ・中継サーバASP利用料 116千円 ・ASPサービス利用料 308千円 ・運営負担金(J-lis) 691千円 ・委託手数料(コンビニ事業者) 246千円 ③公共施設予約サービス 5,979千円 ・公共施設予約システム導入対応経費 5,464千円 ・公共施設予約システム保守・サーバ管理費用 515千円 ④行政手続きオンライン化 177千円 ・Logoフォームオンライン決済オプション 151千円 ・LogoフォームPayPay決済オプション 26千円

2. 実施状況 (DO)

令和5年度実績額	10,121,880 (円) (うち交付金10,121,880)
事業実績	①キャッシュレスサービス R6.3 機器設置完了(セミセルフレジおよびキャッシュレス端末:各3台) ②コンビニ交付サービス R5.12 サービス提供開始 ③公共施設予約サービス R6.3 システム構築完了 ④行政手続きオンライン化 R5年度中に新たにオンライン化された手続件数(総数):81件 ※短期的な申請・アンケート等を含む

3. 評価(CHECK)

本事業における重要業績評価指標	重要業績評価指標 (KPI)		令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度			
	キャッシュレス支払い 利用率	目標値	15.00%	20.00%	25.00%			
		実績値	0					
	コンビニ交付による証 明書等発行割合	目標値	3.00%	8.00%	18.00%			
		実績値	14					
	公共施設予約システ ムサービス利用割合	目標値	30.00%	40.00%	50.00%			
		実績値	0					
	オンライン申請対応手 続き利用割合	目標値	15.00%	20.00%	25.00%			
		実績値	10.00					
	キャッシュレスによる 住民満足度	目標値	3.00%	8.00%	18.00%			
		実績値	0					
	コンビニ交付による住 民満足度	目標値	30.00%	40.00%	50.00%			
		実績値	0					
	公共施設予約システ ム導入による利用者 満足度	目標値	15.00%	20.00%	25.00%			
		実績値	0.00					
	行政手続きオンライン 化による住民満足度	目標値	15.00%	20.00%	25.00%			
		実績値	0.00					
成果・課題	【成果】 ・コンビニ交付については、ホームページや広報紙、案内ポスターなどを通じた広報活動を強化し、利用促進に向けた周知徹底を図った。キiosk端末の操作方法についても独自の操作説明動画を制作し、わかりやすく、利用しやすいイメージを訴求できるようサービス紹介を行った。以前より住民ニーズの高い内容でもあったことから、目標値を上回る達成率につながった。							
	【課題】 ・キャッシュレス、公共施設予約サービスについて、機器整備やシステム構築等の作業完了が年度末となり、サービス提供開始が令和6年4月となった。そのため、目標値に対する効果測定が行えていなかった。 ・行政手続きオンライン化については、プロジェクトを設置し取組推進を図ったが、別システム(コンビニ交付サービス)導入等に対応時間を要し、オンライン申請対象手続きの追加や業務棚卸、利用促進に向けた広報活動等に人員を割けず、サービス拡充が停滞したため。							

4. 今後の方向性(ACTION)

今後の取組方針	事業を構成するサービスの多くが年度末の実装完了となり、導入後アンケートが未実施の状態である。令和6年度より利用者の満足度調査アンケートを実施し、結果を推進本部にて全庁共有のうえ、継続的な事業評価と改善活動を検討・実施していく。
---------	---

地方創生事業 成果検証シート

1. 事業概要 (PLAN)

事業名	DXによる八代圏域ツナガル推進事業【事業期間:R3～R5年度】
総合戦略での位置付け	基本目標1:地域の礎となる地域産業が興隆し魅力ある雇用があるまち 基本目標3:地域の宝を活かした町内外の交流が盛んなまち
事業の背景・目的	【背景】 ・八代市・氷川町・芦北町は、隣接していることから通勤・通学面でも結びつきが強い地域であり、定住自立圏形成協定を締結し、圏域全体での定住促進に向けて連携・協力を進めているところである。 ・全国的にも人口減少が進行する中、八代圏域においても人口の自然減の拡大、さらに大学進学や就職などで地元を離れる若年者が非常に多く、人材不足による産業の衰退が危惧されていた。 ・そのため、2016年からインターンシップを切り口とした若年者の定住促進、圏域内企業の魅力発信・企業価値向上を目的に「八代圏域ツナガルインターンシップ推進事業(前身事業)」を実施。インターンシップの取組みを通じて学生と企業との接点を作り、学生が域内企業を知る機会を創出することはできたものの、圏域内企業への就職者数は目標値に至らなかった。 ・対象学生等への働くことへの理解は深まっている一方、圏域内企業の多くはホームページなどの情報発信ツールを整備していないことから、若年者にとっては、「地元に就職先がない(希望する職種がない)」との印象を与えている。 ・アフターコロナを見据えて多くの地方自治体が移住施策に積極的に取り組んでおり、地域間での競争が本格化しているが、受け手が必要とする情報が的確に伝わっていないことから、複合的な情報を広域的に発信できるシステムの構築及びワンストップで対応できる体制の構築が急務となっている。 ・全国的にDXの機運が高まっているものの、中小企業においてはビジネスにどのようにつなげていくか方向性が定まっていない企業が多い。ITリテラシーの高い人材の不足やDXをサポートする企業が圏域内に少ないことも課題となっている。 【目的】 ・若年者にとって付加価値の高い情報を提供することで「圏域内企業を知らない」という現状を解消。同時に若年者の圏域内定着のキーマンである保護者及び高校等の就職指導教諭に対しても有益な情報を提供することで、若年者の圏域内定着を図る。 ・圏域の情報を集約し支援窓口を一本化。移住後の生活設計に必要な情報を提供しコアにサポートすることでUIJターン者の増加を図る。 ・圏域内企業のDX及びサテライトオフィスの誘致により新たなビジネスを創出し、同職種の求人を確保することで移住・定住等施策をバックアップする。
事業の概要 (R3～R5年度)	※八代市及び芦北町連携事業として実施 1 若年者の圏域内定着への対策【人への支援】 就職ガイダンスの実施、やつしろオシゴト図鑑の発行、実践型インターンシップの支援、圏域内高校におけるIT人材育成事業等への支援、高等学校就職指導教諭等との連携などにより、高校生に対し多くの圏域内企業の情報を提供し、圏域内就職を支援。企業側に対しても若年者に選んでもらえるような工夫を促し、その支援も実施する。 2 UIJターン者等の支援【人への支援】 ターゲットに即した情報発信媒体の構築・活用、オンライン相談会の実施、圏域内企業とUIJターン者のマッチング、UIJターン者に対する個別支援などにより、幅広い年齢層へ広く情報を発信し、UIJターンを目的に圏域を訪れる方に対し支援を実施する。 3 圏域内企業のDX推進【企業への支援】 DX導入セミナー等の開催、DXサポーター(仮)の配置、ICTによる販売促進活動の支援、副業人材の活用支援、サテライトオフィス等の誘致・支援などにより、DXに向け、企業に知識がない、方策や手法がない、適切なスキルをもった人材が獲得できない、サポート企業が少ないという環境を解消する取り組みを実施する。
交付金を充当する経費内容 (R4年度計画)	・DXによる八代圏域ツナガル推進事業負担金 20,910千円(うち氷川町988千円) - 八代圏域雇用促進センターへの委託事業として実施。 - 前年度に策定した行動計画を基に各種事業を本格的に実施。課題や改善点を抽出し、事業をブラッシュアップすることで、事業を着実に進捗させるための土台づくりとなる年度。 【氷川町実施分】 ①行政内の関係部署との調整 ②本事業の進捗等に係る月次の担当者会議への参加 ③移住・定住施策の情報提供及び側面支援 ④誘致企業等の仲介支援

2. 実施状況(DO)

令和5年度実績額	961,000 (うち交付金480,000) (円)
事業実績	・DXによる八代圏域ツナガル推進事業負担金 八代圏域雇用促進センターへの委託事業として実施。 ①行政内の関係部署との調整 ②本事業の進捗等に係る月次の担当者会議への参加 ③移住・定住施策の情報提供及び側面支援 ④先輩移住者トークイベント(オンライン)の開催 ⑤誘致企業等の仲介支援 ⑥圏域内企業のオシゴト図鑑の発行

3. 評価(CHECK)

本事業における重要業績評価指標	重要業績評価指標 (KPI)		事業開始前	令和3年度	令和4年度	令和5年度(事業終了時)		
	UIターンでの就業人数の割合	目標値		42.00%	44.50%	47.00%		
		実績値	42.00%	45.21%	45.75%	45.01		
	20歳から39歳人口の八代圏域への定着率	目標値		91.30%	92.30%	94.30%		
		実績値	91.30%	91.54%	87.46%	87.7		
	オフィス系職種の有効求人倍率	目標値		0.38	0.41	0.44		
		実績値	0.38	0.38	0.41	0.41		
	成果・課題	【成果】 重要業績評価指標についてはすべての項目で最終目標値を上回ることができなかった。また、「20歳から39歳人口の八代圏域への定着率」については事業開始時から数値が減少しており、若年者の圏域外への流出が進んでしまっている結果となった。 「UIターンでの就業人数の割合」「オフィス系職種の有効求人倍率」については、目標値は上回ることはできなかったが、事業開始前と比較すると数値が増加しており、一定の効果があつた。 【課題】 「20歳から39歳人口の八代圏域への定着率」の数値が減少してしまっている要因として、圏域内において興味のある就職先が無い、または企業を知らないということが考えられる。事業の取り組みとして学生のインターンシップやオシゴト図鑑の発行により圏域内企業の魅力発信を行ったが、若年者の圏域内定着率の上昇にまでは至らなかったため、異なる方法でのアプローチも必要である。						

4. 今後の方向性(ACTION)

今後の取組方針	DXによる八代圏域ツナガル推進事業は令和5年度を最終年度とし、事業終了となるが、事業の目的である若年者の圏域内定着やUIターン者の増加、圏域内企業のDX及びサテライトオフィスの誘致による、同職種の求人を確保などは引き続き町として取り組んでいく必要がある。
---------	---

地方創生事業 成果検証シート

1. 事業概要 (PLAN)

事業名	アフターコロナを見据えたアウトドアツーリズム振興による関係人口の創出【事業期間:R4～R6年度】
総合戦略での位置付け	基本目標3:地域の宝を活かした町内外の交流が盛んなまち
事業の背景・目的	【背景】 ・八代市・芦北町・氷川町の3市町は、生産量日本一を誇る八代市の冬トマトやい草、全国的にも知名度の高い氷川町の梨や芦北町のデコポンなどの優れた農産物を生産する第1次産業に加え、八代市においては製紙工場などの製造業も盛んであり、地域一帯は田園工業地域として発展してきた。 ・しかし、全国的に進む人口減少・高齢化・生産年齢人口減少の問題は3市町にとっても共通の課題となっている。そのため、この問題に歯止めをかけるべく、八代市・氷川町・芦北町で定住自立圏共生ビジョンを策定し、それぞれの特性を活かし様々な分野で連携を行っている。 ・当圏域には緑豊かな森林を持つ九州山地、天草諸島と九州本土に囲まれた穏やかな内海である八代海、日本三大急流の一つである球磨川を代表とする豊富な水資源など自然豊かな地域である。観光業でもそれら豊富な自然を活かした、トレッキング、ラフティング、伝統漁業などによる体験型コンテンツなどのアウトドアアクティビティが提供されている。 ・近年、全国的にキャンプブームが到来している。当圏域には新幹線の停車駅であるJR新八代駅があり、特に福岡市、熊本市、鹿児島市といった大都市からのアクセスはきわめて良好である。また、現存のキャンプ場に加え、八代市、芦北町では、新たなキャンプ場が整備されており、2022年にオープンする予定となっている。そのため、都市圏からのキャンパー客の増加が見込める状態にある。 ・さらに、当圏域にはなだらかな八代平野や八代海の景観を楽しめる海岸線などゆったりとしたサイクリングに適したルートがあり、また、九州山地に属する山岳地帯にはアップダウンの激しい上級者向けのルートもあり、ファミリー層から上級者まで、様々な形のサイクリングを楽しむことができる。また、2021年11月に当圏域及び近隣市町の水俣市・津奈木町を加えた5市町で、「八代及び芦北・水俣地域サイクルツーリズム推進協議会」を設立し、今後、サイクリストの誘致に向けて、道路面の整備を行う予定となっている。 【目的】 ・当圏域の3市町がそれぞれ策定している第2期総合戦略では、「地域資源を活かした多様な交流の実現」を目標としている。 ・日本遺産などの歴史文化や豊富な自然、景観などの地域資源を活用した、アウトドアツーリズムを推進し、圏域をアウトドアによるブランディングを行うことで、アウトドアファン層から選ばれる地域にすると共に、初心者やファミリー層が安心して、気軽に来訪できる地域にすることで、関係人口を創出し、「地域資源を活かした多様な交流」が進んだ圏域にする。
事業の概要 (R4～R6年度)	【1.Withコロナ・アフターコロナに対応したアウトドアツーリズムの推進】 ○キャンプ・サイクリングの2つを柱としたアウトドアファン層の誘客 ○アウトドアツーリズムをけん引する人材の育成及び新たな雇用の創出 ○JR新八代駅に、アウトドアに関する多様な機能を持ったゲートウェイ施設を建設 ○初心者やファミリー層が気軽に来遊できる手ぶらキャンプ事業の構築 ○道の駅、飲食店等へサイクルラック、自転車整備用工具等を配備 【2.二次交通の強化と地域資源の活用について】 ○レンタサイクル事業による圏域内の二次交通の強化、既存の体験型アクティビティを活かした周遊ルートの構築 ○サイクリスト向けガイドアプリ導入による圏域3市町の地域資源を活用した周遊ルートの作成、各地域の飲食店・宿泊施設などのサイクリスト受入れ環境の整備 ○キャンプ用品の配達サービス、キャンプ用品が積載可能なレンタサイクルの配備 ○地元農業者と協力したキャンプ客層への地元食材、県産品の販売 【3.ブランディングの強化及び関係人口創出のためのプロモーション事業】 ○圏域連携によるアウトドアアクティビティに関するプロモーション ○アウトドアファン層にフォーカスしたオンラインツアー等の開催や、観光展への出展等による情報発信の強化 ○マイクロツーリズムやワーケーションなどの反復性の高い旅行者への戦略的情報発信による関係人口の創出 ○遠方と近隣のサイクリストが同時に参加可能なサイクリングイベント、都心部と地元のビジネスマンの交流トークイベントなどの実施による、関係人口の創出
交付金を充当する経費内容 (R4年度計画)	※令和4年度事業については本町経費なし 初年度はマーケティングを実施し、圏域の地域資源を活かしたアウトドアツーリズムの方向性、求められる価値や機能、実現手段について、戦略及び事業計画を策定する。

2. 実施状況(DO)

令和5年度実績額	1,702,444 (うち交付金831,920) (円)
事業実績	【1.Withコロナ・アフターコロナに対応したアウトドアツーリズムの推進】 ○ソフト事業 ・ブランディングの強化及び関係人口創出のためのプロモーション事業 シトラス観光圏推進協議会にて周遊型サイクリングイベントや圏域のキャンプ場を活用した交流イベントの実施 負担金 679,840円 ○ハード事業 ・アウトドアツーリズム受け入れ環境整備費用 圏域の周遊性を高めるため、受け入れ環境の整備を行う。当圏域の飲食店や宿泊施設へサイクリストを受け入れるためのサイクルラック、自転車整備用の工具、案内用表示版等を購入し公園等に配備。 案内板購入費 5個×35,500円×消費税10%=195,250円 自転車用工具購入費(レンチ、エアポンプ) 1式×27,140円×消費税10%=29,854円 ・アウトドアファン誘客のためのイルミネーション展示の実施 氷川町内の施設に自然景観を活かしたイルミネーションを設置。 スポットライト購入設置費 1式×725,000円×消費税10%=797,500円

3. 評価(CHECK)

本事業における重要業績評価指標	重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	令和4年度	令和5年度	令和6年度(事業終了時)		
	サイクルツーリズムによる施設訪問者数(人)	目標値		0	2,000	5,400		
		実績値	0	0	59			
	キャンプ事業の利用申し込み数(件)	目標値		0	1,000	1,500		
		実績値	0	0	1,449			
	アウトドアイベント参加者数(人)	目標値		0	200	300		
		実績値	0	0	205			
成果・課題	【成果】 ○推進人材の育成やwebサイトの構築等ソフト面の整備 ○本市アウトドア関連施設の機能強化及び整備(アウトドアステーションやつしろの整備、道の駅東陽への無人車中泊スペースの導入、遙拝八の字広場へのデジタルサイネージの設置) ○自転車の購入(電動アシスト自転車15台)やサイクルルートの開発(3ルート)等によるサイクリスト向けの環境整備 ○サイクリング・キャンプイベントの実施 ・「くまもと★みなみ おれんじシーサイドライド」(138人参加) (令和5年12月10日) ・シトラス観光圏推進協議会サイクリングイベント(19人参加) (令和6年1月6日～2月20日) ・キャンプイベント(30人参加、うち氷川町4名) (令和6年1月～2月、各市町各1回) 【課題】 ○サイクリングやキャンプ等のアウトドア資源は豊富にあるが、各アウトドア資源を組合わせた、周遊性が高く観光消費額の増大につながるような旅行商品の造成やそのプロモーションが必要。 ○キャンプ施設等で和式トイレしかないトイレがあり、利用者が不便に感じているところがある。							

4. 今後の方向性(ACTION)

今後の取組方針	○本町や近隣市町村のアウトドア資源を活かしたアウトドアツアーを造成する。 ○キャンプ施設の利用者が快適に過ごせるようにトイレを洋式化し、来場者の増加につなげる。
---------	---